



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 西村 信宏 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	68,872	21.0	12,711	18.9	8,612	15.4
2025年3月期	56,910	4.2	10,682	4.2	7,459	0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 21,599百万円 (－%) 2025年3月期 △363百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.52	105.53	5.5	0.3	18.4
2025年3月期	116.49	80.93	5.1	0.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益－優先株式配当金総額)を{(期首自己資本－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末自己資本－期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,396,610	192,812	5.6	2,672.75
2025年3月期	3,246,846	174,790	5.2	2,247.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 192,631百万円 2025年3月期 169,979百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	36,363	△51,667	△3,633	225,215
2025年3月期	13,747	△16,049	△12,166	244,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	593	8.5	0.4
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	594	7.2	0.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		11.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△0.2	4,500	△7.6	78.38
通期	14,600	14.8	9,600	11.4	167.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	62,222,045株	2025年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,808,362株	2025年3月期	4,932,825株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	57,377,593株	2025年3月期	57,277,889株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 2. 当行は株式給付信託制度を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,197	23.7	12,295	15.2	8,605	1.4
2025年3月期	48,645	△2.0	10,667	△19.3	8,480	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	137.40	105.44
2025年3月期	134.30	92.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,370,447	182,587	5.4	2,494.66
2025年3月期	3,227,014	167,665	5.1	2,203.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 182,406百万円 2025年3月期 167,491百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,700	△0.9	4,400	△9.7	76.64
通期	14,200	15.4	9,300	8.0	161.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2026年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2027年3月期（予想）				104.00	104.00

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2026年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2027年3月期（予想）				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2026年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2027年3月期（予想）				—	—

（注）第1回第七種優先株式については、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日に全株式を取得し消却したため、2027年3月期の配当はありません。

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2026年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2027年3月期（予想）				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 13
(1株当たり情報の注記)	P. 15
(重要な後発事象の注記)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
決算補足説明資料	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、住宅投資、企業の設備投資などは一部に弱さがみられるものの、個人消費の回復が見られ、全体的には緩やかに持ち直しております。

金融情勢については、日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除して以降、段階的な利上げが実施されています。政策金利は1995年以来、約30年ぶりの水準に達しており、金融政策の正常化が着実に進展しています。

このような金融経済環境の中、長期経営ビジョン「親切的パートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもと、親切的な相談相手としてお客さまの多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のあるグループとなることを追求してまいりました。2025年3月には、この決意をより強固なものとするため、グループパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定し、あわせて、新中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028～Path to Evolution～」をスタートさせ、パーパスやビジョンの実現に向けて各施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益増加を主因に、前連結会計年度比119億62百万円増加の688億72百万円となりました。経常費用は、預金利息等が増加し、同99億33百万円増加の561億61百万円となりました。これにより経常利益は、同20億28百万円増加の127億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同11億52百万円増加の86億12百万円となっております。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比115億52百万円増加の601億97百万円、セグメント利益は同16億27百万円増加の122億95百万円となっております。また、リース業の経常収益は同3億47百万円増加の85億48百万円、セグメント利益は同80百万円増加の3億1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度比1,668億円増加の3兆438億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同957億円増加の2兆5,116億円となっております。有価証券残高は、金利上昇局面において短期債運用の拡充などポートフォリオを機動的に組み換えたことにより、同697億円増加の5,918億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比1,497億円増加の3兆3,966億円となり、また純資産の部合計は同180億円増加の1,928億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2025年3月末比0.05ポイント低下し9.14%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益127億円、貸出金の増加957億円、預金の増加1,668億円、譲渡性預金の減少560億円等により、363億円のプラス（前連結会計年度比226億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入1,836億円、有価証券の取得による支出2,328億円等により、516億円のマイナス（前連結会計年度比356億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出20億円等により、36億円のマイナス（前連結会計年度比85億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,252億円（前連結会計年度比189億円減少）となっております。

(4) 今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、引き続き景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

また、金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利解除に続いて、2024年7月および2025年1月および同年12月に政策金利の引き上げを実施し、今後も利上げを継続する姿勢を示しています。これを受け、市場では追加利上げの時期や最終的な到達金利（ターミナルレート）を巡り、金利の見通しや経済環境の不透明感が高まっています。

このような環境の中、当行は改めて当行グループの存在意義を見つめ直し、地域のお客さまにどのように価値を提供していくかを全役職員で議論し、当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、2025年4月、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028～Path to Evolution～」をスタートさせました。本計画の3年間は、2022年4月策定の長期経営戦略「“CKBコミュニティ(※1)”の実現」に向けた「態勢確立のステージ」と位置付け、現在その遂行に邁進しております。

本計画では、「エンゲージメント向上により、一人ひとりが主役となり、コンサルティング考動を進化させる組織への成長」および「次世代成長エンジン(※2)を活用し、卓越した顧客提供価値を実現することで、当行グループの企業価値向上に寄与する仕組みを構築する」を主要テーマに掲げ、さらに5つの戦略的強化項目を中核テーマとして設定し、企業価値向上を図るとともに、全役職員一人ひとりのエンゲージメント向上を通じて戦略の実効性をより高めることを目指していきます。

なお、5つの戦略的強化項目は以下のとおりです。

- I 「人材の活躍推進」
- II 「DX実装による営業プロセス変革」
- III 「コンサルティング考動の追求」
- IV 「CKBコミュニティ活性化」
- V 「サステナビリティ」

中期経営計画を全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切なパートナーとしてみなさまの幸せとともにデザインし続ける」姿を実現し、ステークホルダーと当行の持続的な成長および当行企業価値の向上に努めてまいります。

これらの取組みにより、2027年3月期の業績予想は、連結ベースで経常利益146億円、親会社株主に帰属する当期純利益96億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常利益142億円、当期純利益93億円を見込んでおります。

2026年3月25日、当行と株式会社千葉銀行（当行と株式会社千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、それぞれ2026年12月23日に開催を予定している臨時株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを前提に、2027年4月1日に共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立することを目的として、経営統合契約書を締結しました。

本経営統合を通じ、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」を実現いたします。地域経済の持続的な発展に資するとともに、両行のパーパス達成に向けた取組みを加速させてまいります。

- (※1) CKBコミュニティとは、これまで取組みを進めてきたコンサルティング考動を中心として培ったノウハウ、地域金融機関だからこそ持ちうる信頼と情報・ネットワークを活用することにより、従来の金融に限らず様々なシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれる繋がりのこと。
- (※2) 次世代成長エンジンとは、コミュニティの拡大を実現するために、デジタル上でコンサルティングをはじめとしたステークホルダー同士のつながりを創出できる仕組みのこと。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	244,521	225,696
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	115	125
有価証券	522,089	591,813
貸出金	2,415,859	2,511,632
外国為替	4,290	4,014
その他資産	38,795	36,248
有形固定資産	18,785	18,901
建物	6,115	6,010
土地	10,805	10,741
リース資産	95	128
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	1,767	2,020
無形固定資産	2,642	2,905
ソフトウェア	2,393	2,657
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	246	246
退職給付に係る資産	759	5,327
繰延税金資産	59	69
支払承諾見返	5,251	5,576
貸倒引当金	△6,422	△5,796
資産の部合計	3,246,846	3,396,610
負債の部		
預金	2,877,019	3,043,848
譲渡性預金	131,000	75,000
借入金	35,810	41,622
外国為替	152	264
その他負債	20,777	29,704
退職給付に係る負債	114	124
役員退職慰労引当金	19	29
株式給付引当金	313	415
睡眠預金払戻損失引当金	27	14
繰延税金負債	1,570	7,198
支払承諾	5,251	5,576
負債の部合計	3,072,056	3,203,798
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	10,824
利益剰余金	92,183	97,419
自己株式	△2,326	△2,273
株主資本合計	158,948	168,090
その他有価証券評価差額金	8,345	19,499
繰延ヘッジ損益	578	—
退職給付に係る調整累計額	2,107	5,041
その他の包括利益累計額合計	11,031	24,540
新株予約権	173	181
非支配株主持分	4,636	—
純資産の部合計	174,790	192,812
負債及び純資産の部合計	3,246,846	3,396,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	56,910	68,872
資金運用収益	30,929	39,786
貸出金利息	23,989	30,486
有価証券利息配当金	5,781	7,523
コールローン利息及び買入手形利息	415	656
預け金利息	607	1,027
その他の受入利息	135	93
役務取引等収益	12,954	12,784
その他業務収益	183	2,081
その他経常収益	12,842	14,220
貸倒引当金戻入益	558	—
償却債権取立益	814	207
その他の経常収益	11,470	14,013
経常費用	46,227	56,161
資金調達費用	2,462	7,447
預金利息	1,833	6,322
譲渡性預金利息	166	410
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	112	230
借入金利息	129	300
その他の支払利息	215	183
役務取引等費用	4,251	5,052
その他業務費用	5,160	6,373
営業経費	24,972	26,198
その他経常費用	9,380	11,089
貸倒引当金繰入額	—	257
その他の経常費用	9,380	10,832
経常利益	10,682	12,711
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	530	13
固定資産処分損	14	13
減損損失	0	0
子会社株式売却損	515	—
税金等調整前当期純利益	10,152	12,712
法人税、住民税及び事業税	1,140	3,952
法人税等調整額	1,355	△172
法人税等合計	2,496	3,779
当期純利益	7,655	8,933
非支配株主に帰属する当期純利益	195	320
親会社株主に帰属する当期純利益	7,459	8,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,655	8,933
その他の包括利益	△8,019	12,666
その他有価証券評価差額金	△7,740	10,311
繰延ヘッジ損益	294	△578
退職給付に係る調整額	△573	2,934
包括利益	△363	21,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375	22,122
非支配株主に係る包括利益	12	△522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,459		7,459
自己株式の取得				△10,592	△10,592
自己株式の処分		△3		14	11
自己株式の消却		△10,588		10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,591	△10,591		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,705	11	△4,694
当期末残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,459
自己株式の取得							△10,592
自己株式の処分							11
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△7,795
当期変動額合計	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△12,489
当期末残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,612		8,612
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の処分		△8		57	48
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		3,852			3,852
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,008	△2,008		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,852	5,236	53	9,141
当期末残高	62,120	10,824	97,419	△2,273	168,090

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,367
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,612
自己株式の取得							△2,003
自己株式の処分							48
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							3,852
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,154	△578	2,934	13,509	7	△4,636	8,880
当期変動額合計	11,154	△578	2,934	13,509	7	△4,636	18,022
当期末残高	19,499	—	5,041	24,540	181	—	192,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	12,712
減価償却費	2,146	2,135
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,698	△626
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	395	△4,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	88	102
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△12
偶発損失引当金の増減(△)	△265	—
資金運用収益	△30,929	△39,786
資金調達費用	2,462	7,447
有価証券関係損益(△)	2,811	△478
子会社株式売却損益(△は益)	515	—
固定資産処分損益(△は益)	14	△1
商品有価証券の純増(△)減	20	△9
貸出金の純増(△)減	△38,713	△95,772
預金の純増減(△)	571	166,828
譲渡性預金の純増減(△)	25,800	△56,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,592	5,812
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△62	△112
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,044	276
外国為替(負債)の純増減(△)	17	111
資金運用による収入	30,822	39,136
資金調達による支出	△1,797	△5,857
その他	6,686	4,684
小計	16,537	36,042
法人税等の支払額	△2,794	△311
法人税等の還付額	4	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,747	36,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△174,423	△232,895
有価証券の売却による収入	114,669	151,413
有価証券の償還による収入	43,986	32,262
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,299
有形固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,561	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,049	△51,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,592	△2,003
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,574	△1,367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,166	△3,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,468	△18,938
現金及び現金同等物の期首残高	258,622	244,154
現金及び現金同等物の期末残高	244,154	225,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当行が保有するソフトウェアについては、耐用年数を利用可能期間（主として5年）として減価償却を行っておりますが、一部のソフトウェアにおいてシステム更改を決定したことに伴い、当該ソフトウェアの耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(追加情報)

(第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式についての自己株式取得)

当行は、2026年3月25日開催の取締役会において、第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式につき、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当行は、株式会社千葉銀行との共同株式移転により、共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を2027年4月1日に設立することを2026年3月25日開催の取締役会で決議し、最終契約を締結しております。

本株式移転の効力発生日までに、2026年4月1日付で取得・消却した第1回第七種優先株式に加え、その他の優先株式についても自己株式の取得を行うことといたしました。これは、本株式移転に向けた資本構成の整理を図るためです。

本株式移転後、当行と株式会社千葉銀行では、増資その他の方法による共同持株会社を通じた資本支援のあり方について検討する予定であり、当行が業務運営を適切に行っていくために必要と想定しております8%以上の資本水準を確保できるよう努めてまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 第二種優先株式

① 取得対象株式の種類	第二種優先株式
② 取得する株式の総数	1,500,000株（上限）
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	4,000円
⑤ 株式の取得価額の総額	6,000,000,000円（上限）
⑥ 株式の取得の方法	全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

(2) 第2回第六種優先株式

① 取得対象株式の種類	第2回第六種優先株式
② 取得する株式の総数	301,000株（上限）
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	第2回第六種優先株式1株当たりの払込金額相当額20,000円に第2回第六種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額（2026年4月1日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数に、第2回第六種優先株式1株当たりの優先期末配当金300円を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる））を加えた額
⑤ 株式の取得価額の総額	6,095,704,510円（上限）
⑥ 株式の取得の方法	全第2回第六種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第六種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

(3) 第2回第七種優先株式

① 取得対象株式の種類	第2回第七種優先株式
② 取得する株式の総数	4,723株(上限)
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	第2回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額500,000円に第2回第七種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む。))から取得日(同日を含む。))までの日数に、第2回第七種優先株式1株当たりの優先期末配当金9,000円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる)を加えた額
⑤ 株式の取得価額の総額	2,397,136,027円(上限)
⑥ 株式の取得の方法	全第2回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第七種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

(企業結合等関係)

(当行と株式会社千葉銀行との経営統合について)

当行と株式会社千葉銀行(取締役頭取 米本 努、以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。)は、2025年9月29日に両行間で合意した基本合意書に基づき、両行の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)について協議を進めてまいりましたが、2026年3月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日(以下「効力発生日」といいます。))をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

千葉興業銀行 銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

両行は、共に千葉県に本店を置く地域金融機関として、地域の課題解決並びに地域の持続的成長に貢献することを存在価値と捉え、千葉銀行は「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」を、千葉興業銀行は「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」をパーパスに掲げて、それぞれが、又は時に両行で連携しながら様々な地域施策に取り組んでまいりました。

千葉県は首都圏に位置し、都心への良好なアクセスや豊富な雇用機会、成田空港周辺の開発による国際的なビジネス拠点化、さらには首都圏中央連絡自動車道(圏央道)などの交通網の整備も進み、人流・物流がますます活発化しています。また、千葉県は県内総生産、商業、工業、農業、さらには水産業においても全国トップレベルを誇り、豊かな自然環境や温暖な気候を生かした観光資源の活用も進んでおります。

他方で、お客さまの価値観が複雑に多様化し、行動様式も大きく変化しており、また、デジタル技術の進展、サステナビリティへの関心の高まり、原材料の価格高騰・人手不足の深刻化など社会構造が大きく変化しており、地域社会のニーズや解決すべき課題は多様化、複雑化しています。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想されます。加えて、生成AIをはじめとした技術革新のスピードは速く、金融分野にビジネス機会を見いだす異業種の参入も相次いでおり、事業環境は急速に変化しています。

こうした事業環境の変化を踏まえ、両行は、将来にわたり地域経済及びお客さまに対して安定的かつ高度な金融サービスを提供し続けるためには、経営基盤の更なる強化が不可欠であるとの共通認識を深めてまいりました。

これまで以上にお客さまや地域の持続的な成長に貢献していくため、また、複雑化している地域課題の解決に向けて貢献していくため、同じ千葉県を地域基盤とする両行の本経営統合が千葉県経済の更なる発展並びに両行のパーパスの実現及び企業価値向上の実現に資すると判断し、2026年3月25日に、共同持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

- (3) 企業結合日
2027年4月1日(予定)
- (4) 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
- (5) 結合後企業の名称
株式会社ちばフィナンシャルグループ
- (6) 取得する議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 千葉銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② 千葉興業銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ③ 千葉興業銀行の第2回第六種優先株式1株に対し、以下の算式により算出される株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式
$$\text{株式移転比率} = 20,000 \text{円} / \text{千葉銀行の普通株式の平均株価}$$
- ④ 千葉興業銀行の第2回第七種優先株式1株に対し、以下の算式により算出される株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式
$$\text{株式移転比率} = 500,000 \text{円} / \text{千葉銀行の普通株式の平均株価}$$

(2) 算定方法

① 普通株式

千葉銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、千葉興業銀行はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

② 第2回第六種優先株式

みずほ証券からの助言を得ながら両行間で慎重に交渉・協議を重ねて決定したものであり、千葉興業銀行は、第三者算定機関の算定書は取得していません。

③ 第2回第七種優先株式

みずほ証券からの助言を得ながら両行間で慎重に交渉・協議を重ねて決定したものであり、千葉興業銀行は、第三者算定機関の算定書は取得していません。

(3) 交付予定株式数

① 普通株式

普通株式 867,743,132株

千葉銀行の発行済普通株式総数805,521,087株(2025年12月31日時点)、千葉興業銀行の発行済普通株式総数62,222,045株(2025年12月31日時点)に基づいて算出しております。但し、両行は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する可能性があり、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。なお、上記新株式数に千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主及び第2回第七種優先株式の株主に対して交付する共同持株会社の普通株式の数は含まれておりません。

② 第2回第六種優先株式

共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第六種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。

③ 第2回第七種優先株式

共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第七種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第七種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
千葉総合リース株式会社	リース業
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

(2) 企業結合日及び企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	法的形式	企業結合日(注)
千葉総合リース株式会社	非支配株主からの株式の取得	2026年1月16日
	連結子会社からの現物配当	2026年2月6日
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	非支配株主からの株式の取得	2026年1月16日

(注) 2026年3月31日をみなし取得日としております。

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

当行グループ全体のガバナンスを強化し、グループ一体での経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的として、各連結子会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	307百万円
取得原価		307百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,852百万円

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループの報告セグメントは、従来、当行が営む「銀行業」、千葉総合リース株式会社が営む「リース業」及びちば興銀カードサービス株式会社が営む「信用保証・クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、ちば興銀カードサービス株式会社については、2024年7月1日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,125	8,482	68,608	383	68,991	△118	68,872
セグメント間の内部経常収益	72	65	138	1,843	1,981	△1,981	—
計	60,197	8,548	68,746	2,226	70,972	△2,100	68,872
セグメント利益	12,295	301	12,596	142	12,739	△28	12,711
セグメント資産	3,370,447	25,033	3,395,480	2,619	3,398,100	△1,490	3,396,610
セグメント負債	3,187,859	21,392	3,209,251	512	3,209,764	△5,966	3,203,798
その他の項目							
減価償却費	2,000	6	2,007	127	2,135	0	2,135
資金運用収益	39,762	60	39,822	3	39,826	△40	39,786
資金調達費用	7,280	207	7,487	—	7,487	△40	7,447
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	(14)	(—)	(14)	(—)	(14)	(—)	(14)
特別損失	13	0	13	0	13	—	13
(固定資産処分損)	(13)	(0)	(13)	(0)	(13)	(—)	(13)
(減損損失)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
税金費用	3,690	40	3,731	48	3,779	△0	3,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,476	44	2,521	56	2,578	11	2,590

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△118百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,672円75銭
1株当たり当期純利益	137円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円53銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	192,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39,359
うち優先株式払込金額	百万円	38,456
うち優先配当額	百万円	722
うち新株予約権	百万円	181
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	153,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	57,413

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,612
普通株主に帰属しない金額	百万円	722
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	722
うち中間優先配当額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,890
普通株式の期中平均株式数	千株	57,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	566
うち優先配当額	百万円	566
普通株式増加数	千株	22,758
うち優先株式	千株	22,261
うち新株予約権	千株	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,045千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,059千株であります。

(重要な後発事象の注記)

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当行は、2026年2月10日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式について、金銭対価による取得条項を行使し第1回第七種優先株式の全部を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき第1回第七種優先株式全部の自己株式の消却を行うことを決議し、2026年4月1日に実施しております。

1. 第1回第七種優先株式の取得及び消却を行う理由

当行は、2022年1月に公表しました長期財務基盤戦略において、2026年度末までに優先株式発行比率を30%未満に縮減することを表明し、その後着実に優先株式残高を削減することで、当該計画を前倒しで達成しております。そして、当行は、足元の業績が順調に推移していること、また、当行が安定的な自己資本比率の維持として考えております8%台の水準を上回っていることなどから、引き続き優先株式の縮減を進め、2027年度末までに優先株式発行比率を20%未満に縮減することを目指しております。

当行は、2026年3月25日開催の取締役会において、当行及び株式会社千葉銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議しており、上記目標を前倒しで達成するために、今般第1回第七種優先株式を全部取得いたしました。

2. 取得及び消却対象株式の種類	第1回第七種優先株式
3. 取得及び消却対象株式の総数	481,500株
4. 株式の取得価額の総額	24,076,189,305円
5. 取得方法	全第1回第七種優先株主に対する通知にて行う金銭を対価とする取得条項の行使による取得
6. 取得及び消却日	2026年4月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	244,514	225,688
現金	46,449	20,323
預け金	198,064	205,365
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	115	125
商品地方債	115	125
有価証券	520,862	590,740
国債	112,179	156,863
地方債	120,871	110,934
社債	104,369	107,398
株式	44,859	51,070
その他の証券	138,583	164,473
貸出金	2,420,331	2,515,253
割引手形	2,942	1,908
手形貸付	37,656	33,474
証書貸付	2,175,872	2,274,235
当座貸越	203,859	205,634
外国為替	4,290	4,014
外国他店預け	2,909	3,178
買入外国為替	34	25
取立外国為替	1,347	810
その他資産	16,260	12,807
前払費用	11	10
未収収益	2,656	3,143
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	2,100	1,645
金融商品等差入担保金	—	74
その他の資産	11,483	7,924
有形固定資産	18,509	18,629
建物	6,024	5,921
土地	10,805	10,741
リース資産	146	152
その他の有形固定資産	1,533	1,814
無形固定資産	2,537	2,820
ソフトウェア	2,291	2,575
その他の無形固定資産	245	245
支払承諾見返	5,251	5,576
貸倒引当金	△5,757	△5,307
資産の部合計	3,227,014	3,370,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	2,879,557	3,045,939
当座預金	79,910	85,134
普通預金	1,978,870	1,982,846
貯蓄預金	28,600	27,784
通知預金	2,042	933
定期預金	780,383	939,215
定期積金	0	0
その他の預金	9,750	10,024
譲渡性預金	131,000	75,000
借入金	21,400	27,000
借入金	21,400	27,000
外国為替	152	264
外国他店預り	152	224
売渡外国為替	—	40
その他負債	19,145	27,183
未払法人税等	178	3,224
未払費用	2,853	5,127
前受収益	950	1,127
給付補填備金	0	0
金融派生商品	952	1,446
金融商品等受入担保金	2,145	1,548
リース債務	146	152
その他の負債	11,918	14,558
退職給付引当金	2,310	2,016
株式給付引当金	313	415
睡眠預金払戻損失引当金	27	14
繰延税金負債	190	4,449
支払承諾	5,251	5,576
負債の部合計	3,059,348	3,187,859
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	91,863	97,093
利益準備金	7,414	7,687
その他利益剰余金	84,449	89,405
繰越利益剰余金	84,449	89,405
自己株式	△2,326	△2,273
株主資本合計	158,628	163,911
その他有価証券評価差額金	8,284	18,495
繰延ヘッジ損益	578	—
評価・換算差額等合計	8,862	18,495
新株予約権	173	181
純資産の部合計	167,665	182,587
負債及び純資産の部合計	3,227,014	3,370,447

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	48,645	60,197
資金運用収益	31,394	39,762
貸出金利息	24,015	30,521
有価証券利息配当金	6,221	7,463
コールローン利息	415	656
預け金利息	607	1,027
その他の受入利息	135	93
役務取引等収益	12,684	12,701
受入為替手数料	1,313	1,412
その他の役務収益	11,371	11,289
その他業務収益	183	2,078
外国為替売買益	77	126
国債等債券売却益	25	1,893
金融派生商品収益	80	59
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	4,381	5,655
貸倒引当金戻入益	502	—
償却債権取立益	814	207
株式等売却益	2,511	5,185
その他の経常収益	553	262
経常費用	37,977	47,902
資金調達費用	2,353	7,280
預金利息	1,835	6,326
譲渡性預金利息	166	410
コールマネー利息	4	0
債券貸借取引支払利息	112	230
借用金利息	19	128
金利スワップ支払利息	51	3
その他の支払利息	163	179
役務取引等費用	4,383	5,052
支払為替手数料	153	182
その他の役務費用	4,230	4,869
その他業務費用	5,160	6,373
商品有価証券売却損	2	1
国債等債券売却損	1,960	5,128
国債等債券償還損	3,197	1,243
営業経費	25,157	26,603
その他経常費用	922	2,592
貸倒引当金繰入額	—	375
貸出金償却	202	851
株式等売却損	151	227
株式等償却	37	0
その他の経常費用	529	1,138
経常利益	10,667	12,295
特別利益	624	14
固定資産処分益	—	14
子会社株式売却益	624	—
特別損失	14	13
固定資産処分損	14	13
減損損失	0	0
税引前当期純利益	11,276	12,296
法人税、住民税及び事業税	989	3,830
法人税等調整額	1,807	△140
法人税等合計	2,796	3,690
当期純利益	8,480	8,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303	
当期変動額										
剰余金の配当					314	△1,888	△1,574		△1,574	
当期純利益						8,480	8,480		8,480	
自己株式の取得								△10,592	△10,592	
自己株式の処分			△3	△3				14	11	
自己株式の消却			△10,588	△10,588				10,588	—	
利益剰余金から資本剰 余金への振替			10,591	10,591		△10,591	△10,591		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	314	△4,000	△3,685	11	△3,674	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当期変動額					
剰余金の配当					△1,574
当期純利益					8,480
自己株式の取得					△10,592
自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,543	294	△7,249	28	△7,220
当期変動額合計	△7,543	294	△7,249	28	△10,895
当期末残高	8,284	578	8,862	173	167,665

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628	
当期変動額										
剰余金の配当					273	△1,641	△1,367		△1,367	
当期純利益						8,605	8,605		8,605	
自己株式の取得								△2,003	△2,003	
自己株式の処分			△8	△8				57	48	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
利益剰余金から資本剰 余金への振替			2,008	2,008		△2,008	△2,008		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	273	4,955	5,229	53	5,282	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,687	89,405	97,093	△2,273	163,911	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,284	578	8,862	173	167,665
当期変動額					
剰余金の配当					△1,367
当期純利益					8,605
自己株式の取得					△2,003
自己株式の処分					48
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,211	△578	9,632	7	9,640
当期変動額合計	10,211	△578	9,632	7	14,922
当期末残高	18,495	—	18,495	181	182,587

2026年3月期
決算補足説明資料

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次**I. 2026年3月期決算の概要**

1. 総括	【単体・連結】	P. 24
2. 損益の概要	【単体】	P. 25
3. 主要勘定の概要	【単体】	P. 27
4. 健全性の概要	【単体・連結】	P. 28
～参考～ 人員・営業所の状況	【単体】	P. 28

II. 2026年3月期決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	P. 29
2. 業務純益	【単体】	P. 31
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	【単体】	P. 31
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 31
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	P. 32
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	P. 32
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	P. 33
8. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	P. 33
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体・連結】	P. 34
10. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	P. 36
11. 業種別貸出状況等	【単体】	P. 37

III. 2027年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	P. 38
2. 配当金予想		P. 38

（注）本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 2026年3月期決算の概要

1. 総括

【単体】

経常収益

経常収益は、前期比115億52百万円増加の601億97百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比16億27百万円増加の122億95百万円となりました。

この数値は、2026年2月に公表しました業績予想（120億円）を上回っております。

当期純利益

当期純利益は、前期比1億25百万円増加の86億5百万円となりました。

この数値は、2026年2月に公表しました業績予想（85億円）を上回っております。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期			2025年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2026年3月期	2025年3月期比	(増減率)		
経常収益	60,197	11,552	(23.7)	48,645	—
経常利益	12,295	1,627	(15.2)	10,667	12,000
当期純利益	8,605	125	(1.4)	8,480	8,500

【連結】

経常収益

連結経常収益は、前期比119億62百万円増加の688億72百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前期比20億28百万円増加の127億11百万円となりました。

この数値は、2026年2月に公表しました業績予想（123億円）を上回っております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億52百万円増加の86億12百万円となりました。

この数値は、2026年2月に公表しました業績予想（85億円）を上回っております。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期			2025年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2026年3月期	2025年3月期比	(増減率)		
経常収益	68,872	11,962	(21.0)	56,910	—
経常利益	12,711	2,028	(18.9)	10,682	12,300
親会社株主に帰属する当期純利益	8,612	1,152	(15.4)	7,459	8,500

2. 損益の概要【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益

資金利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金等の増加により、前期比34億40百万円増加しました。

役務取引等利益は、コンサルティング活動による投資信託販売手数料や法人関係手数料は堅調に推移したものの、保証料および団信保険料が増加し、同6億51百万円減少しました。

その他業務利益は国債等債券関係損益の改善等により、同6億81百万円増加しました。

これらにより、業務粗利益は同34億71百万円増加の358億37百万円となりました。

経費

経費は、人件費およびシステム費用等の物件費の増加により、前期比13億5百万円増加の265億81百万円となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比21億65百万円増加の92億55百万円となっております。

また、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同15億11百万円増加の137億33百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期			2025年3月期
	2025年3月期比	(増減率)		
業務粗利益	35,837	3,471	(10.7)	32,365
資金利益	32,482	3,440		29,041
役務取引等利益	7,649	△651		8,301
その他業務利益	△4,294	681		△4,976
うち国債等債券関係損益	△4,478	654		△5,132
経費（除く臨時処理分）	(△) 26,581	1,305	(5.1)	25,276
人件費	(△) 12,988	476		12,512
物件費	(△) 11,756	550		11,206
税金	(△) 1,835	277		1,557
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,255	2,165	(30.5)	7,089
コア業務純益 ※	13,733	1,511	(12.3)	12,222
除く投資信託解約損益	12,534	1,189		11,344
一般貸倒引当金繰入額	(△) 286	286		—
業務純益	8,969	1,879	(26.5)	7,089

※コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

株式等関係損益は増加しましたが、不良債権処理額などの与信関連費用が増加したことから、臨時損益は前期比2億51百万円減少しました。この結果、経常利益は同16億27百万円増加し、122億95百万円となりました。

当期純利益

特別損益は前期比6億7百万円減少しましたが、税引前当期純利益は同10億19百万円増加の122億96百万円となりました。また、法人税等合計が同8億94百万円増加した結果、当期純利益は同1億25百万円増加し、86億5百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期	2025年3月期比	(増減率)	2025年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,255	2,165	(30.5)	7,089
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	286	(637)		(△351)
業務純益	8,969	1,879	(26.5)	7,089
臨時損益	3,326	△251		3,577
うち不良債権処理額 ② (△)	1,100	980		119
うち貸出金償却 (△)	851	648		202
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	89	(240)		(△150)
うち保証協会負担金 (△)	159	△22		182
うちその他債権売却損等 (△)	—	265		△265
うち貸倒引当金戻入益 ※1 ③	—	△502		502
うち償却債権取立益 ④	207	△606		814
うち株式等関係損益	4,957	2,635		2,321
経常利益	12,295	1,627	(15.2)	10,667
特別損益	1	△607		609
税引前当期純利益	12,296	1,019		11,276
法人税等合計 (△)	3,690	894		2,796
当期純利益	8,605	125	(1.4)	8,480

貸倒償却引当費用 ※2 (△)	1,386	1,769		△383
実質信用コスト ※3 (△)	1,179	2,376		△1,197

※1 2025年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※2 貸倒償却引当費用に関しては、2026年3月期は貸倒引当金戻入益を計上していないため①+②にて、2025年3月期は貸倒引当金戻入益を計上したため②-③にて算出しております。

※3 実質信用コストに関しては、同上の要因で2026年3月期は①+②-④にて、2025年3月期は②-③-④にて算出しております。

3. 主要勘定の概要【単体】

(1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比949億円増加の2兆5,152億円となりました。
- ・コンサルティング活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高が、同464億円増加の2兆1,880億円となっております。
- ・また住宅ローン残高は、同205億円減少の7,536億円となりました。

(単位：億円、%)

	2026年3月末			2025年3月末
		2025年3月末比	(増減率)	
貸出金	25,152	949	(3.9)	24,203
うち住宅ローン	7,536	△205	(△2.6)	7,742
うち中小企業向け	13,912	552	(4.1)	13,360
中小企業等貸出	21,880	464	(2.1)	21,415

(2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比1,663億円増加し、3兆459億円となりました。
このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同773億円増加の2兆2,252億円となっております。
- ・預り資産商品では、投資信託等が同504億円増加の2,492億円、年金保険等が同131億円増加の2,792億円となりました。

(単位：億円、%)

	2026年3月末			2025年3月末
		2025年3月末比	(増減率)	
預金	30,459	1,663	(5.7)	28,795
うち個人預金	22,252	773	(3.6)	21,478
譲渡性預金	750	△560	(△42.7)	1,310
投資信託等	2,492	504	(25.3)	1,988
年金保険等	2,792	131	(4.9)	2,660

4. 健全性の概要

(1) 自己資本比率（国内基準）

- ・2026年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.24ポイント低下の8.94%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.05ポイント低下し9.14%となっております。

【単体】

（単位：％、ポイント）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年3月末
自己資本比率	8.94	△0.24	9.18	9.00

【連結】

（単位：％、ポイント）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年3月末
自己資本比率	9.14	△0.05	9.19	9.11

(2) 不良債権【単体】

- ・金融再生法に基づく不良債権額は、前期末比62億円減少の348億円となりました。依然として低い水準を保っております。

金融再生法開示債権

（単位：億円、％）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年3月末
開示債権比率	1.37	△0.30	1.67	1.76
開示債権残高	348	△62	411	426

～参考～

人員・営業所の状況【単体】

(1) 人員の推移

（単位：人）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
総人員	1,235	△10	1,245
実働人員	1,210	△7	1,217

（注）総人員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2) 営業所の推移

（単位：店）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
本支店	74	0	74
出張所	6	0	6
営業所	80	0	80

（注）県外営業所につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 2026年3月期決算資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務粗利益	35,837	3,471	32,365
(除く国債等債券関係損益)	(40,315)	(2,817)	(37,498)
国内業務粗利益	35,260	3,451	31,808
(除く国債等債券関係損益)	(39,738)	(2,797)	(36,941)
資金利益	32,149	3,470	28,678
役務取引等利益	7,551	△674	8,226
その他業務利益	△4,441	655	△5,096
(うち国債等債券関係損益)	(△4,478)	(654)	(△5,132)
国際業務粗利益	576	19	557
(除く国債等債券関係損益)	(576)	(19)	(557)
資金利益	332	△30	362
役務取引等利益	98	23	75
その他業務利益	146	26	119
(うち国債等債券関係損益)	(—)	(—)	(—)
経費 (除く臨時処理分)	(△) 26,581	1,305	25,276
人件費	(△) 12,988	476	12,512
物件費	(△) 11,756	550	11,206
税金	(△) 1,835	277	1,557
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,255	2,165	7,089
コア業務純益 ※1	13,733	1,511	12,222
除く投資信託解約損益	12,534	1,189	11,344
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	286	(637)	(△351)
業務純益	8,969	1,879	7,089
うち国債等債券関係損益	△4,478	654	△5,132
臨時損益	3,326	△251	3,577
不良債権処理額 ② (△)	1,100	980	119
貸出金償却 (△)	851	648	202
個別貸倒引当金繰入額 (△)	89	(240)	(△150)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	159	△22	182
その他の債権売却損等 (△)	—	265	△265
貸倒引当金戻入益 ※2 ③	—	△502	502
(貸倒償却引当費用 ※3) (△)	(1,386)	(1,769)	(△383)
償却債権取立益	207	△606	814
株式等関係損益	4,957	2,635	2,321
その他臨時損益	△738	△797	59
経常利益	12,295	1,627	10,667
特別損益	1	△607	609
うち固定資産処分損益	1	15	△14
税引前当期純利益	12,296	1,019	11,276
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,830	2,841	989
法人税等調整額 (△)	△140	△1,947	1,807
法人税等合計 (△)	3,690	894	2,796
当期純利益	8,605	125	8,480

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 コア業務純益＝業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

※2 2025年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

※3 貸倒償却引当費用に関しては、2026年3月期は貸倒引当金戻入益を計上していないため①+②にて、2025年3月期は貸倒引当金戻入益を計上したため②-③にて算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

		2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
連結業務粗利益	※1	35,779	3,586	32,193
資金利益		32,339	3,872	28,466
役務取引等利益		7,732	△970	8,703
その他業務利益		△4,292	684	△4,976
営業経費	(△)	26,198	1,226	24,972
貸倒償却引当費用	(△)	1,268	1,706	△438
貸出金償却	(△)	851	648	202
個別貸倒引当金繰入額	(△)	10	(197)	(△187)
一般貸倒引当金繰入額	(△)	246	(617)	(△371)
信用保証協会責任共有制度負担金	(△)	159	△22	182
その他の債権売却損等	(△)	—	265	△265
貸倒引当金戻入益	※2	—	△558	558
償却債権取立益		207	△606	814
株式等関係損益		4,957	2,635	2,321
持分法による投資損益		—	—	—
その他		△765	△653	△111
経常利益		12,711	2,028	10,682
特別損益		1	531	△530
税金等調整前当期純利益		12,712	2,560	10,152
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,952	2,811	1,140
法人税等調整額	(△)	△172	△1,528	1,355
法人税等合計	(△)	3,779	1,283	2,496
当期純利益		8,933	1,277	7,655
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	320	124	195
親会社株主に帰属する当期純利益		8,612	1,152	7,459

※1 連結業務粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 2025年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,255	2,165	7,089
職員一人当たり（千円）	7,357	1,770	5,586
コア業務純益 ※	13,733	1,511	12,222
職員一人当たり（千円）	10,917	1,285	9,631
業務純益	8,969	1,879	7,089
職員一人当たり（千円）	7,129	1,543	5,586

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇用員および嘱託を除く）を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券関係損益

3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 A	1.21	0.24	0.96
貸出金利回	1.24	0.25	0.98
有価証券利回	1.40	0.17	1.23
資金調達原価 B	1.05	0.19	0.86
預金等利回	0.21	0.15	0.06
経費率	0.85	0.03	0.81
預貸金利鞘	0.17	0.07	0.10
総資金利鞘 A－B	0.15	0.05	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券関係損益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券関係損益	△4,478	654	△5,132
売却益	1,893	1,867	25
償還益	－	－	－
売却損 (△)	5,128	3,168	1,960
償還損 (△)	1,243	△1,954	3,197
償却 (△)	－	－	－

(2) 株式等関係損益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
株式等関係損益	4,957	2,635	2,321
売却益	5,185	2,673	2,511
売却損 (△)	227	75	151
償却 (△)	0	△37	37

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益	9月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△15,056	△5,914	△7,965	6	15,063	△9,141	19	9,160	△7,091	19	7,110
その他有価証券	26,241	3,160	14,873	41,225	14,983	23,081	36,358	13,277	11,367	29,730	18,362
株式	35,957	3,328	6,784	36,010	52	32,629	32,728	99	29,173	29,336	163
債券	△10,146	△949	700	0	10,147	△9,197	0	9,197	△10,847	0	10,847
その他	430	781	7,388	5,214	4,784	△351	3,629	3,981	△6,958	393	7,352
合計	11,185	△2,754	6,908	41,232	30,047	13,939	36,377	22,438	4,276	29,749	25,472

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益	9月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△15,056	△5,914	△7,965	6	15,063	△9,141	19	9,160	△7,091	19	7,110
その他有価証券	27,776	3,096	15,027	42,760	14,983	24,680	37,958	13,277	12,749	31,112	18,362
株式	37,493	3,264	6,938	37,545	52	34,228	34,328	99	30,555	30,718	163
債券	△10,146	△949	700	0	10,147	△9,197	0	9,197	△10,847	0	10,847
その他	430	781	7,388	5,214	4,784	△351	3,629	3,981	△6,958	393	7,352
合計	12,720	△2,818	7,061	42,767	30,047	15,538	37,977	22,438	5,658	31,131	25,472

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	8.94	△0.46	△0.24	9.40	9.18
(2) コア資本に係る基礎項目	164,792	301	5,627	164,490	159,165
(3) コア資本に係る調整項目	1,936	298	171	1,638	1,764
(4) 自己資本 (2) - (3)	162,856	3	5,455	162,852	157,400
(5) リスクアセット	1,820,456	88,005	107,533	1,732,451	1,712,922

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	9.14	△0.25	△0.05	9.39	9.19
(2) コア資本に係る基礎項目	174,080	7,046	12,381	167,033	161,698
(3) コア資本に係る調整項目	5,654	3,311	3,286	2,343	2,368
(4) 自己資本 (2) - (3)	168,425	3,735	9,094	164,690	159,330
(5) リスクアセット	1,840,982	87,811	108,881	1,753,170	1,732,100

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1) ROE

(単位：%)

ROE (株主資本利益率)		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
コア業務純益ベース	※1	8.31	0.60	7.71
業務純益ベース	※2	5.43	0.95	4.47
当期純利益ベース	※3	5.21	△0.14	5.35

※1 [コア業務純益 / (純資産の部合計平残 - 新株予約権平残)] × 100

※2 [業務純益 / (純資産の部合計平残 - 新株予約権平残)] × 100

※3 [当期純利益 / (純資産の部合計平残 - 新株予約権平残)] × 100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2) OHR

(単位：%)

OHR (経費対業務粗利益率)		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
コアOHR	※	65.93	△1.47	67.40

※ [経費 / 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)] × 100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3) ROA

(単位：%)

ROA (総資産利益率)		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
コア業務純益ベース	※1	0.41	0.04	0.37
業務純益ベース	※2	0.27	0.05	0.21
当期純利益ベース	※3	0.25	0.00	0.25

※1 [コア業務純益 / 総資産期中平残 (除く支払承諾見返)] × 100

※2 [業務純益 / 総資産期中平残 (除く支払承諾見返)] × 100

※3 [当期純利益 / 総資産期中平残 (除く支払承諾見返)] × 100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	5,307	△523	△450	5,830	5,757
一般貸倒引当金	2,016	△135	286	2,152	1,730
個別貸倒引当金	3,290	△388	△736	3,678	4,026
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	5,796	△659	△626	6,455	6,422
一般貸倒引当金	2,083	△190	246	2,273	1,836
個別貸倒引当金	3,712	△469	△873	4,181	4,586
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		2026年3月末	2025年 9月末比	2025年 3月末比	2025年9月末	2025年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,523	553	474	2,969	3,049
	危険債権	26,046	△2,607	△7,839	28,654	33,886
	要管理債権	5,320	△2,529	1,117	7,849	4,203
	うち三月以上延滞債権	—	—	△58	—	58
	うち貸出条件緩和債権	5,320	△2,529	1,176	7,849	4,144
小計	①	34,891	△4,582	△6,247	39,473	41,139
	正常債権	2,505,506	55,323	96,527	2,450,183	2,408,979
	総与信残高	②	2,540,398	50,741	90,280	2,489,656

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.01	0.01	0.11	0.12
	危険債権	1.02	△0.12	△0.35	1.15	1.38
	要管理債権	0.20	△0.10	0.03	0.31	0.17
	うち三月以上延滞債権	—	—	△0.00	—	0.00
	うち貸出条件緩和債権	0.20	△0.10	0.04	0.31	0.16
	小計	①/②	1.37	△0.21	△0.30	1.58
	正常債権	98.62	0.21	0.30	98.41	98.31

(単位：百万円)

	保全額	③	32,151	△3,862	△5,935	36,014	38,087
	担保保証等		28,898	△3,237	△5,375	32,136	34,274
	貸倒引当金		3,253	△625	△559	3,878	3,812

(単位：%)

	カバー率	③/①	92.14	0.91	△0.43	91.23	92.58
--	------	-----	-------	------	-------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

		2026年3月末	2025年 9月末比	2025年 3月末比	2025年9月末	2025年3月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,523	553	474	2,969	3,049	
	危険債権	26,046	△2,607	△7,839	28,654	33,886	
	要管理債権	5,320	△2,529	1,117	7,849	4,203	
	うち三月以上延滞債権	—	—	△58	—	58	
	うち貸出条件緩和債権	5,320	△2,529	1,176	7,849	4,144	
小計	①	34,891	△4,582	△6,247	39,473	41,139	
	正常債権	2,501,885	54,572	97,377	2,447,312	2,404,507	
	総与信残高	②	2,536,776	49,990	91,130	2,486,786	2,445,646

(単位：%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.01	0.01	0.11	0.12	
	危険債権	1.02	△0.12	△0.35	1.15	1.38	
	要管理債権	0.20	△0.10	0.03	0.31	0.17	
	うち三月以上延滞債権	—	—	△0.00	—	0.00	
	うち貸出条件緩和債権	0.20	△0.10	0.04	0.31	0.16	
	小計	①/②	1.37	△0.21	△0.30	1.58	1.68
	正常債権		98.62	0.21	0.30	98.41	98.31

(単位：百万円)

	保全額	③	32,151	△3,862	△5,935	36,014	38,087
	担保保証等		28,898	△3,237	△5,375	32,136	34,274
	貸倒引当金		3,253	△625	△559	3,878	3,812

(単位：%)

	カバー率	③/①	92.14	0.91	△0.43	91.23	92.58
--	------	-----	-------	------	-------	-------	-------

10. 預金、貸出金、預り資産の状況【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2026年3月期			2026年3月期 中間期	2025年3月期
	2026年3月期	2026年3月期 中間期比	2025年3月期比		
預金(末残)	3,045,939	106,397	166,381	2,939,542	2,879,557
うち県内	2,996,914	105,760	160,683	2,891,153	2,836,230
預金(平残)	2,959,942	36,739	46,482	2,923,202	2,913,459
うち県内	2,914,374	36,809	42,596	2,877,564	2,871,777
貸出金(末残)	2,515,253	55,575	94,922	2,459,678	2,420,331
うち県内	2,366,225	45,273	78,851	2,320,952	2,287,373
貸出金(平残)	2,448,742	26,332	60,424	2,422,409	2,388,318
うち県内	2,310,528	21,214	51,116	2,289,313	2,259,411

(2) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,188,027	32,673	46,435	2,155,354	2,141,592
中小企業向け	1,391,290	37,922	55,205	1,353,368	1,336,085
うち県内	1,289,851	29,216	39,720	1,260,634	1,250,130
個人向け	796,737	△5,248	△8,769	801,985	805,506
うち県内	752,982	△4,854	△7,868	757,837	760,850

(注) 「(2) 中小企業等貸出残高」には、次項「(3) 消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
消費者ローン残高	790,123	△7,941	△15,222	798,065	805,346
住宅ローン	753,646	△10,505	△20,593	764,152	774,239
その他のローン	36,477	2,564	5,370	33,912	31,106

(4) 預金・貸出金比率

(単位：%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
県内預金比率(末残)	98.39	0.03	△0.10	98.35	98.49
県内貸出金比率(末残)	94.07	△0.28	△0.43	94.35	94.50
中小企業等貸出比率	86.99	△0.63	△1.49	87.62	88.48
中小企業向け比率	55.31	0.29	0.11	55.02	55.20
個人向け比率	31.67	△0.92	△1.60	32.60	33.28

(5) 預り資産残高

(単位：億円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
公共債	154	24	34	130	119
投資信託等	2,338	173	470	2,164	1,868
外貨預金	46	△3	0	50	46
年金保険等	2,792	8	131	2,784	2,660

(注) 上記における「県内」の計数は、千葉県内営業所の合計計数で記載しております。

11. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年9月末	2025年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,515,253	55,575	94,922	2,459,678	2,420,331
製造業	148,701	6,451	14,434	142,249	134,267
農業、林業	5,305	436	313	4,869	4,992
漁業	1,476	509	343	967	1,133
鉱業、採石業、砂利採取業	5,565	572	581	4,992	4,983
建設業	128,601	5,780	7,379	122,821	121,221
電気・ガス・熱供給・水道業	20,463	3,609	2,265	16,854	18,198
情報通信業	7,851	△38	△223	7,890	8,075
運輸業、郵便業	70,980	4,870	11,125	66,109	59,854
卸売業、小売業	182,702	5,798	4,044	176,904	178,658
金融業、保険業	139,596	236	1,358	139,360	138,238
不動産業、物品賃貸業	739,770	25,759	48,677	714,010	691,092
各種サービス業	224,905	5,776	11,101	219,128	213,803
地方公共団体	42,595	1,061	2,288	41,533	40,306
その他	796,737	△5,248	△8,769	801,985	805,506

(2) 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年9月末	2025年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,891	△4,582	△6,247	39,473	41,139
製造業	6,615	△510	2,113	7,126	4,502
農業、林業	199	△2	△11	201	210
漁業	4	—	4	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,667	△355	△1,131	6,023	6,799
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△0	14	15	—
情報通信業	255	△4	△100	260	356
運輸業、郵便業	1,685	△204	△305	1,890	1,991
卸売業、小売業	6,664	△1,087	△2,487	7,751	9,151
金融業、保険業	153	△0	△68	153	221
不動産業、物品賃貸業	2,349	△1,629	△2,843	3,978	5,192
各種サービス業	6,673	△675	△1,248	7,348	7,921
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,607	△111	△184	4,719	4,791

Ⅲ. 2027年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2027年3月期 予想		2027年3月期 中間期予想	2026年3月期 実績	
		前期比		前中間期比	
業務粗利益	411	52	198	20	358
経費 (△)	274	8	141	10	265
コア業務純益	148	11	62	1	137
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	136	43	57	10	92
経常利益	142	19	67	△0	122
当期(中間)純利益	93	6	44	△4	86
貸倒償却引当費用 (△)	12	△1	4	1	13

【連結】

(単位：億円)

	2027年3月期 予想		2027年3月期 中間期予想	2026年3月期 実績	
		前期比		前中間期比	
経常利益	146	18	69	△0	127
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	96	9	45	△3	86

2. 配当金予想

	2027年3月期 予想		2027年3月期 中間期予想	2026年3月期 実績	
		前期比		前中間期比	
普通株式	20円00銭	10円00銭	—	—	10円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第2回第六種優先株式	300円00銭	0円00銭	—	—	300円00銭
第1回第七種優先株式	—	△900円00銭	—	—	900円00銭
第2回第七種優先株式	9,000円00銭	0円00銭	—	—	9,000円00銭

(注) 第1回第七種優先株式については、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日に全株式を取得し消却したため、2027年3月期の配当はありません。